

事例

鉄鋼スラグによるコンブ藻場形成を 活用したブルーカーボン創出

増毛町

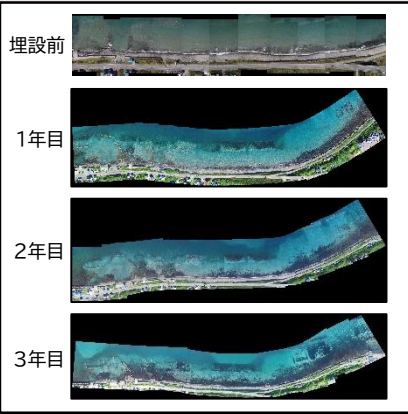
〈取組の経緯・背景〉

コンブの藻場形成には鉄分が重要ということが研究でわかってきました。鉄鋼メーカーの日本製鉄株式会社は、平成16年から増毛漁業協同組合と共同で磯焼け対策・漁場再生事業に取り組んでいます。

藻場造成はCO₂削減策としても注目され、令和2年からはジャパンブルーエコノミー技術研究組合によるJブルークレジット® 認証が始まりました。これを受け、同社も令和4年に過去5年にさかのぼって申請を行いました。



▲ビバリー®ユニット



▲埋設前と、埋設後3年間の藻場の比較

〈取組の概要・効果〉

事業には製鉄工程での副産物である「鉄鋼スラグ」を配合した自社開発の施肥材「ビバリー® ユニット」を活用。平成26年には別荘地区の海岸線270mに埋設する大規模施工を行い、コンブの藻場面積を大きく広げました。平成30年〜令和4年の5年間で49.5トンCO₂のクレジットを創出。漁業協同組合と民間企業の共同申請は初めてで、また北海道のコンブ藻場としても初のJブルークレジット® 認証を受けました。クレジットの活用については、今後の検討としています。

〈取組の将来展望〉

現在は、北海道を中心に全国44カ所でプロジェクトが進行中。事業拡大に向けて今後も取り組みを続けていくほか、地域主体のプロジェクトから参画依頼があれば、協力していきたいと考えているそうです。

「担当者インタビュー」

日本製鉄株式会社

先端技術研究所

環境基盤研究部

小杉 課長



Q 工夫している点

鉄鋼業に携わる当社だからこその取組で、漁場再生活動でもある事業です。Jブルークレジット® 認証申請に際しては、増毛漁協さんと密な連携を図りました。今後も地元との協働体制を築きながら、継続して活動を進めていきたいと思っています。

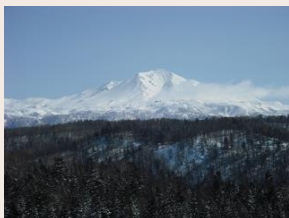
〈取組の経緯・背景〉

道は、道民共通の財産である道有林61万ヘクタールにおいて、CO₂の吸収源となる森林を適切に整備・管理しています。この道有林で吸収したCO₂は、国が運営するJ-VERクレジット制度によりクレジット化し、企業等に販売しています。

具体的には、北海道を代表する名峰・羊蹄山と、旭岳を望む人工林の森林整備から誕生したCO₂吸収量について、オフセット・クレジット（J-VER）の認証を受け、カーボン・オフセットによる環境活動に取り組み企業や団体等の皆様へクレジットの販売を進めています。これにより、森林の価値と保護の重要性の理解促進、カーボン・オフセット市場の拡大を通じた地域の活性化に取り組んでいます。

〈取組の概要・効果〉

平成24年3月26日に、4,326トンCO₂の認証を受けまし



▶羊蹄山(上)と旭岳(下)を望む人工林の森林整備から誕生したCO₂をクレジット化

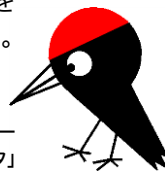
道有林オフセット・クレジット(J-VER)

た。令和4年3月31日時点の販売可能量は、2,941トンCO₂となっています。クレジットを1トンCO₂以上ご購入いただいた企業・団体には、北海道の森林づくりへの協力への感謝の意として、カーボン・オフセットの証明書を発行しています。

■オフセットクレジットを購入すると

●クレジットを1トン以上購入すると、カーボン・オフセットの証明書を発行。

●道有林J-VERでオフセットした製品やイベントに、道有林アイドルキャラクター「キキタ」を使用することができる。



道有林アイドルキャラクター「キキタ」

J-クレジットの
創出拡大を目指して
水素・アンモニア・バイオマス利用が追加！

J-クレジット制度では、現在、クレジット創出の取り組みごとに方法論（温室効果ガスを削減する技術や方法ごとに排出削減算定方法やモニタリング方法を規定したもの）が存在します。この方法論は、事業者のニーズなどを踏まえて随時追加されています。



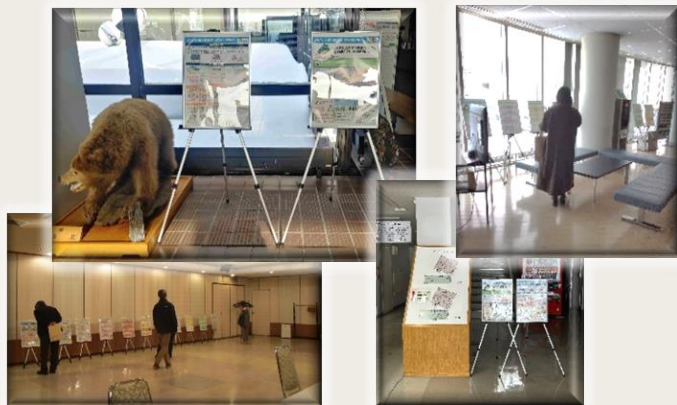
実現に向けた道の取組

空知総合振興局

▼つなげ、バトン！
「そろちゼロカーボン
リレーパネル展」開催！

令和4年度から、空知管内のゼロカーボン北海道実現に向けた機運醸成を図るため、管内の市町と共催で、ゼロカーボン北海道の取組について紹介するパネル展を始めました！

ゼロカーボンシティ宣言をした市町から順に開催し、今後、管内全市町で開催する予定です。



▲市町と連携したパネル展示(深川市・妹背牛町・北竜町・沼田町)

また、民間事業者の方々にも協力いただきながら、積極的な普及啓発に取り組んでいます。

◀日本生命保険相互会社様配布チラシ

北海道空知総合振興局からのお知らせ

私たちは、2050年までに温室効果ガス排出量を半減し、気候変動による影響を軽減し、持続可能な社会を実現する「ゼロカーボン社会」の実現に向けて取り組んでいます。本局では、ゼロカーボン社会の実現に向けた取組を推進するため、民間事業者の皆様への取組の紹介や、ゼロカーボン社会の実現に向けた取組の紹介を行っています。

ゼロカーボン北海道「ゼロカーボン」の取組一覧

| | | |
|-----------|-----------|----------------------|
| 衣 | 食 | 住 |
| ごみ | 教育 | スポーツ & 健康 |
| 交通 | 森林 | ビジネス |

道と包括連携協定を結んでいる日本生命保険相互会社様と連携し、道民の皆様や民間事業者の皆様へ「ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクト」の実践を呼びかける情報発信を行ったほか、CHB北海道木質バイオマス機械協議会様主催の「2022北海道森林・林業・環境機械展示実演会」に特別においてパネル展示を行いました。

これからも2050年のゼロカーボン北海道実現というゴールを目指して取組推進のバトンをつないでいきます！



▲2022北海道森林・林業・環境機械展示実演会in芦別

後志総合振興局

▼後志教育局と連携！
「Meet up Action for Shiribeshi」の開催

後志総合振興局は後志教育局と連携し、管内の中・高生が後志地域の発展や課題解決のために協力して話し合い、地域への愛情や地域の将来を担う意識を醸成するためのテーマとして「ゼロカーボン」を題材とした「Meet up Action for Shiribeshi」を開催しました。

●勉強会

環境生活課の職員が気候変動やゼロカーボンについて、課題意識を高める内容を説明しました。

生徒は「ゼロカーボンの取組を通じて、地域の魅力と生活の質を向上させよう」という投げかけを受けて、各グループ毎に何をやってみたいかディスカッションをし、方向性を決定しました。

●調査・発表

各グループ毎にゼロカーボンに関する調査・分析や役場への取材を行い、ゼロカーボンに向けた提案について検討をしました。その後、勉強会で驚いたことや課題解決のために何ができているのかについて発表を行いました。

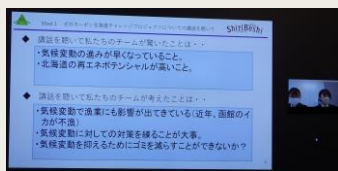


▲役場への取材

余市町と人口の近い町のごみのリサイクル率を比較した一覧表

| 町名 | 人口 | ごみのリサイクル率 |
|--------------|---------|-----------|
| 後志総合振興局(余市町) | 18,382人 | 58.2% |
| 上川町(美瑛町) | 18,134人 | 33.8% |
| 美幌町(美幌町) | 18,254人 | 23.8% |
| 十勝中央町(十勝町) | 18,472人 | 58.2% |
| 美幌町(美幌町) | 18,096人 | 58.2% |

▲他地域との比較による分析



▲発表会の様子



▲勉強会の様子

●成果

どのグループも「ゼロカーボン」を自分たちの身近な問題と捉え、具体的な取組の提案をするだけでなく、今回の成果を生徒会活動や校内全体に展開したり、校内発表会で地域住民に向けた「ゼロカーボン」についての提案を発表したりするなど、学校でも地域でも「ゼロカーボン」が浸透していきましました。



▲校内発表会の様子

『ゼロカーボン北海道』の

渡島総合振興局

▼ 渡島合同庁舎V2B システム導入事業

渡島総合振興局では、太陽光発電設備と電気自動車（EV）の導入による「V2Bシステム」を構築・運用し、自ら排出する温室効果ガスを抑制するとともに、地域の脱炭素化の取組を促進します。

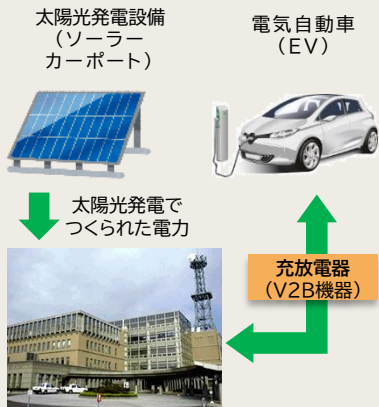
● V2Bとは

V2Bとは、「vehicle to building」の略で、自動車と建物の間で電力の相互供給を行うための技術やシステムです。

● システムの概要

太陽光発電設備付きカーポートと、3台のEVを導入し、太陽光発電で生じた電力を庁舎とEVで使用します。

また、充放電器（V2B機器）の設置により、EVから庁舎への給電も可能となります。



● レジリエンスの強化

EVの内蔵電池は、災害等による停電時の非常電源として活用することができま

す。庁舎の非常電源とするほか、「移動する電源」として避難所等での給電が可能となります。

● 取組の見える化

庁舎ホールにデジタルサイネージを設置し、太陽光発電量やCO₂削減量などの取組内容を地域の皆様にお知らせします。



● 渡島総合振興局「ゼロカーボン北海道」ナッジプロジェクト

近年、行動学で注目されている「ナッジ」により、渡島合同庁舎の節電や省エネを推進するため、職員有志によりプロジェクトチームを結成しました。

ナッジの基礎を学ぶため、外部講師による勉強会を開催し、庁舎内の課題解決に向け検討を重ね、現在、複数の課題に対し「ナッジ」による解決を目指しています。



宗谷総合振興局

▼ 宗谷が誇る新エネルギー 魅力再発見！

宗谷総合振興局では、「SOYA 新エネ・ゼロカーボン普及啓発プロジェクト」と題し、地域の皆様方に宗谷が誇る豊かなエネルギーに対する理解を深めていただく取組を実施しました。

● 新エネルギー関連施設 見学バスツアー

令和4年11月に企業や経済団体、市町村等を対象としたバスツアーを開催しました。バスツアーでは風力発電施設、紙おむつ燃料化施設、廃棄物リサイクル施設などを見学しました。また、令和5年度には、北海道の将来を担う若い世代に対して普及啓発などの取組を進めていきます。



▲ 浜里ウインドファーム（幌延町）
宗谷管内は道内でも有数の風力発電量を誇る地域です。



▲ 豊富鉱山（豊富町）
天然ガスのコージェネレーションシステムを導入し、鉱山施設の電力を賄うとともに、廃熱を温泉水の加温に利用し、各宿泊施設に供給しています。

● ゼロカーボン講演会

道庁環境生活部次長兼地域脱炭素担当局長の甲元信宏と、稚内市エネルギー対策課長の市川正和氏を講師として、新たなビジネスへの挑戦や自治体の取組強化を推進する講演会を開催しました。



【事業所向】

中小企業等に向けた省エネルギー診断

(経済産業省)



エネルギーコスト削減問題を 低予算・短期間で解決

経済産業省では、中小企業向けに、安価に利用できる省エネ診断を実施しています。

登録された省エネルギーの専門家が直接診断を実施。中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理の状況を診断するとともに、設備・機器の運用改善や設備投資の提案を行い、トータルのエネルギーコスト削減につながります。

設備単位の診断プランと、使用エネルギー(節電・節ガス・それらの組み合わせ)全体の診断プラン(まるっとプラン)のどちらかを選択可能です。

エネルギーコストが気になる設備から短時間で診断が可能であり、設備の運用改善などソフト面での提案を受けることも可能です(設備更新費用が厳しい等の状況に依りての提案を受けられます)。

また、診断サービスには、各設備のエネルギー使用料の把握が含まれるため、コスト意識の醸成や設備更新の判断材料とすることができるといった企業における省エネ取組の立案にも役立ちます。

■ 診断を受けられる事業者

- 中小企業基本法に定める中小企業者
- 会社法上の会社に該当せず、前年度もしくは直近1年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kℓ未満の事業所

■ 診断の流れ



事業詳細と、診断の申込はこちらから



設備を点検して光熱費削減

省エネルギー診断



【家庭向】 北海道ゼロチャレ!家計簿

家庭のCO₂排出量を見える化

道では、今年度、環境省北海道地方環境事務所と連携し、家庭におけるCO₂排出量を可視化できるアプリを開発しています。

本道は全国と比べ、家庭における温室効果ガスの排出割合が高く、家庭での取組は重要になります。

本アプリでは、電気やガス、ガソリンなどの使用量、料金を入力することで、毎月の光熱費とCO₂排出量の推移のグラフが自動作成され、類似世帯との比較や参加者内でのランキングなども表示されます。

また、省エネに関する情報や道のお知らせなどの配信機能を設けるとともに、排出量データを、市町村の基礎データとしても活用いただけるよう検討しています。

新年度、準備が整い次第、アプリの公開についてお知らせさせていただきます。

【道民のみなさま】

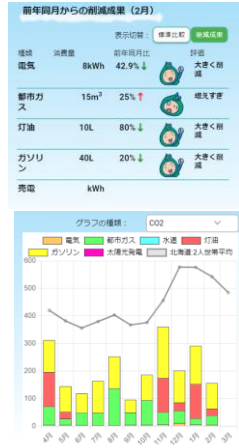
- ・初期登録(市町村名、家族人数、住居形態、家族IDなど)
- ・毎月入力(電気、ガス、灯油、ガソリンなど)の使用量、料金)

【アプリの機能例】

・電気、ガス、灯油、ガソリンなど、前年同月と比較して削減成果を評価

・年度ごとにCO₂排出量のほか、電気、ガスなどの種類別に使用量、料金をグラフ表示

・その他、領収書などの画像取り込み機能、市町村別の削減成果など



【市町村】

統計データの提供に理解を得られた登録者のデータに基づき、市町村に提供し、施策の検討や成果の検証などに活用

※アプリは開発中のため、表示画面や内容は変更となる場合があります。

